

平成26年度科研費（補助金分・基金分）の配分状況等について（概要）

（I）科学研究費について

- 科学研究費助成事業（科研費）（以下「科研費」という）は、人文学・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる独創的・先駆的な「学術研究（研究者の自由な発想に基づく研究）」を対象とする「競争的資金」です。

専門分野の近い複数の研究者による審査である「ピア・レビュー」という方式によって、科学技術・学術審議会学術分科会科学研究費補助金審査部会や(独)日本学術振興会科学研究費委員会の審査を経て、その配分が決定されています。

- 科研費には、助成内容、研究期間、規模により、様々な応募区分（研究種目）が設定されています。このうち、研究者個人や複数の研究者のグループによる研究を対象とするものを特に「科学研究費」と呼んでいます。

学術研究とは

- ◆ 言わば、人間、社会、自然の中に潜む真理を探究することを目標にした知的な営み。自らの発想で自由にかつ責任を持って、原理や知見を徹底的に追究するという固有の特色。
- ◆ 学術研究を通して人類の福祉（安定した生活や社会環境を基盤とした尊厳ある幸福や繁栄）を支える知を蓄積し、文化的基盤を形成。それを基底に更に科学を進歩させ技術を開発するために不可欠。
- ◆ そのため、社会からは学術研究に対して、
 - ・ 新しい知識の発見や深化などを通じ、社会が抱える問題解決に向けた指針を提示、
 - ・ 現在の社会構成者の幅広い福祉の増進に直接的・間接的に寄与、
 - ・ 将来世代が自らの幅広い福祉を追求する能力を引き出すことに寄与、といった役割が期待される。
- ◆ 特に、このような中で、学術は種類や性質などを問わずありとあらゆるものに対する理性的な認識を育て、それにより、人々に、社会や経済を含めた様々な物事に対する公正かつ正当な判断力をもたらす重要な役割。

【表 1 科研費の研究種目】

研究種目等	研究種目の目的・内容
科学研究費	
特別推進研究 ※	国際的に高い評価を得ている研究であって、格段に優れた研究成果をもたらす可能性のある研究 (期間3～5年、1課題5億円程度を目安とするが、上限、下限とも制限は設けない)
新学術領域研究	(研究領域提案型) 研究者又は研究者グループにより提案された、我が国の学術水準の向上・強化につながる新たな研究領域について、共同研究や研究人材の育成等の取り組みを通じて発展させる (期間5年、単年度当たりの目安1領域 1千万円～3億円程度)
基盤研究 ※	(S) 1人又は比較的少人数の研究者が行う独創的・先駆的な研究 (期間原則5年、1課題 5,000万円以上2億円程度まで) (A) (B) (C) 1人又は複数の研究者が共同して行う独創的・先駆的な研究 (期間3～5年) (応募総額によりA・B・Cに区分) (A) 2,000万円以上 5,000万円以下 ★ (B) 500万円以上 2,000万円以下 ☆ (C) 500万円以下
挑戦的萌芽研究 ※	独創的な発想に基づく、挑戦的で高い目標設定を掲げた芽生え期の研究 (期間1～3年、1課題 500万円以下) ☆
若手研究 ※	(A) (B) 39歳以下の研究者が1人で行う研究 (期間2～4年、応募総額によりA・Bに区分) ★ (A) 500万円以上3,000万円以下 ☆ (B) 500万円以下
研究活動スタート支援 ※	研究機関に採用されたばかりの研究者や育児休業等から復帰する研究者等が1人で行う研究 (期間2年以内、単年度当たり150万円以下)
奨励研究 ※	教育・研究機関の職員、企業の職員又はこれら以外の者で科学研究を行っている者が1人で行う研究
特別研究促進費	緊急かつ重要な研究課題の助成
研究成果公開促進費	
研究成果公开发表 ※	学会等による学術的価値が高い研究成果の社会への公開や国際発信の助成
国際情報発信強化 ※	学協会等の学術団体等が学術の国際交流に資するため、更なる国際情報発信の強化を行う取組への助成
学術図書 ※	個人又は研究者グループ等が、学術研究の成果を公開するために刊行する学術図書の助成
データベース ※	個人又は研究者グループ等が作成するデータベースで、公開利用を目的とするものの助成
特別研究員奨励費 ※	日本学術振興会の特別研究員(外国人特別研究員を含む。)が行う研究の助成 (期間3年以内)

注1) ※印の研究種目の審査は、日本学術振興会が行っています。

注2) ☆印の研究種目は、平成23年度から基金により実施しています。

注3) ★印の研究種目は、平成24年度から一部基金により実施しています。

(Ⅱ) 科学研究費の平成26年度応募・採択の状況について(資料1)

<応募・採択状況>

- 科学研究費の平成26年度(9月現在)の新規応募件数は10万462件で、前年同期の9万7,764件より2,698件増加しています。
- 平成26年度(9月現在)の新規採択件数は2万6,714件で、前年同期の2万6,355件より359件増加しており、新規採択率は26.6%で、前年同期の27.0%よりやや低下しています。
- 平成25年度より「若手研究(B)」については、研究計画が新興・融合的で、複数の分野での審査を希望する場合に、審査希望分野として二つの細目を選択できるようにしましたが、平成26年度に複数細目を選択したのは「若手研究(B)」の応募者のうちの16.0%(3,157件)で、前年同期の20.8%(4,219件)よりも減少しています。また、採択件数は935件で、前年同期の1,252件より減少していますが、新規採択率は前年度とほぼ同じ29.6%でした。

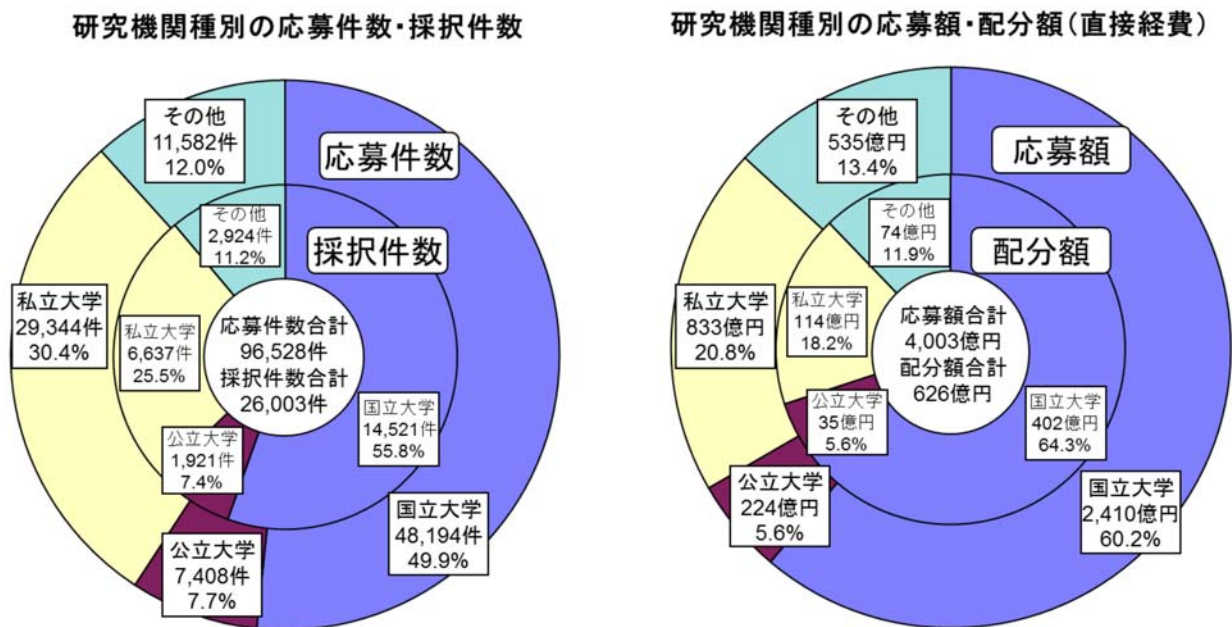
<配分額>

- 科学研究費の平成26年度(9月現在)の新規採択分の配分額(直接経費)は約629億円で、前年同期(約667億円)に比べ約38億円減少しています。新規採択分と継続分を合わせた配分額(直接経費)は、前年同期(約1,677億円)より約33億円減の約1,644億円であり、直接経費に間接経費を加えた配分額は約2,136億円となっています。
- 1課題当たりの平均配分額(直接経費)について見ると、平成26年度(9月現在)の新規採択分は235万5千円で、前年同期(253万1千円)より17万6千円低くなっています。また、新規採択分と継続分を合わせた平均配分額は、前年同期(233万7千円)より8万4千円減の225万3千円となっています。

(Ⅲ) 科学研究費に関する研究機関種別の状況について（資料2）

- 科学研究費の新規の「応募件数・採択件数」及び「応募額・配分額」について、研究者が所属する研究機関種別の割合を見ると、昨年度と同様、国立大学、私立大学、その他、公立大学の順となっています（図2）。

【図2 研究者が所属する「研究機関」種別に見た応募・採択の状況（件数・額）】（新規）

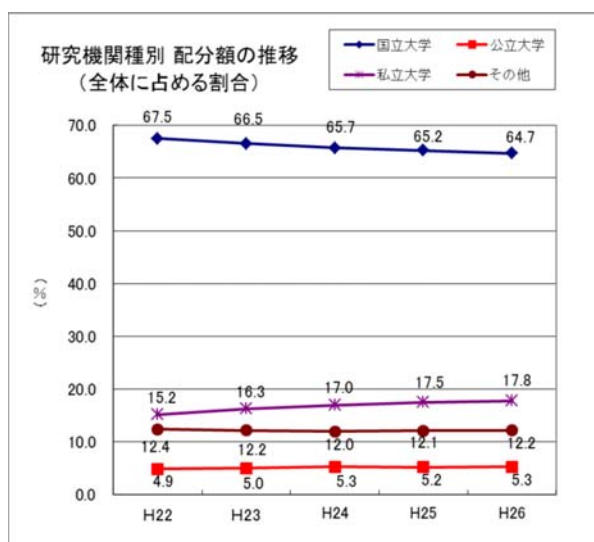


(注1) 平成26年度科学研究費のうち、特別推進研究、新学術領域研究（研究領域提案型）、基盤研究（S、A、B、C）、挑戦的萌芽研究、若手研究（A、B）及び研究活動スタート支援の研究課題（新規採択分）の配分について分類したものである（特設分野研究及び奨励研究を除く）。

(注2) 四捨五入の関係上、合計と内訳の数値が一致しないことがある。

- 研究機関種別のシェアは、私立大学の拡大傾向が続いています。採択件数（新規＋継続）について見ると、最近5年間で私立大学が占める割合は、23.9%から26.1%に上昇する一方、国立大学は57.9%から55.4%に低下しています（図3左）。配分額の推移についても、ほぼ同様の傾向が見られます（図3右）。

【図3 研究者が所属する「研究機関」種別に見た配分状況の推移】（新規＋継続）



(注) 平成26年度科学研究費のうち、特別推進研究、新学術領域研究（研究領域提案型）、基盤研究（S、A、B、C）、挑戦的萌芽研究、若手研究（A、B）及び研究活動スタート支援の研究課題（新規採択＋継続分）の配分について分類したものである（特設分野研究及び奨励研究を除く）。

- 研究者登録件数と新規応募件数との比率について見ると、国立大学の比率が最も高く、約6割となっています（表2）。

【表2 研究者登録件数と科研費への応募件数】（新規）

区分	研究者登録件数 (①)	新規応募件数 (②)	比率 (②/①)
国立大学	82,392	48,194	58.5%
公立大学	16,652	7,408	44.5%
私立大学	115,954	29,344	25.3%
その他	55,211	11,582	21.0%
計	270,209	96,528	35.7%

(注1) 平成26年度科学研究費のうち、特別推進研究、新学術領域研究（研究領域提案型）、基盤研究（S、A、B、C）、挑戦的萌芽研究、若手研究（A、B）及び研究活動スタート支援の研究課題（新規採択＋継続分）の配分について分類したものである（特設分野研究及び奨励研究を除く）。

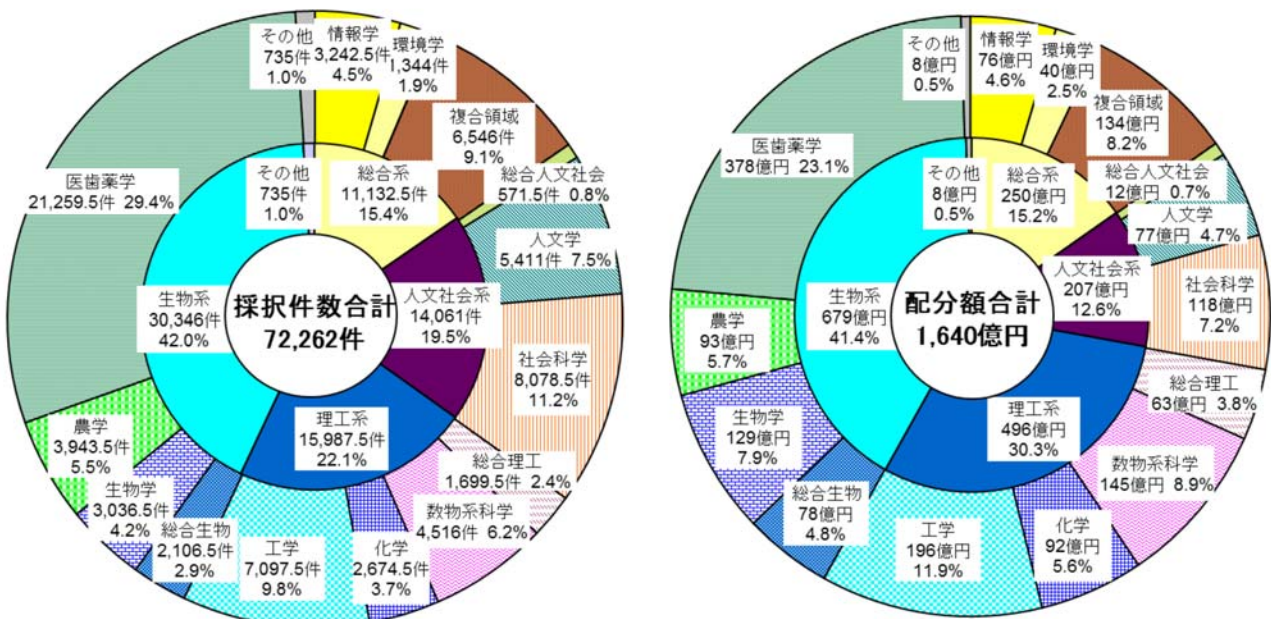
(注2) 「研究者登録件数」は平成25年11月時点での所属により分類している。

(VI) 研究分野別に見た応募・配分状況等について (資料3)

<分野別>

- 平成26年度(9月現在)の科学研究費の新規採択分と継続分の件数を分野別に見ると、全体の42.0%を生物系が占めています。また、22.1%を理工系、19.5%を人文社会系、15.4%を総合系が占めています(図4左)。
- これに対し、新規採択分と継続分の分野別配分額は、生物系が41.4%、理工系が30.3%、総合系が15.2%を占めているのに対し、人文社会系が占める割合は12.6%です。人文社会系においては、他の系に比べて、比較的少額の研究計画が多く採択されている傾向が伺えます(図4右)。

【図4 分野別の採択件数・配分額】(新規+継続)



(注1) 平成26年度科学研究費のうち、特別推進研究、新学術領域研究(研究領域提案型)、基盤研究(S、A、B、C)、挑戦的萌芽研究、若手研究(A、B)及び研究活動スタート支援の研究課題(新規採択+継続分)の配分について分類したものである(特設分野研究及び奨励研究は除く)。

(注2) 若手研究(B)の採択課題で審査希望分野として二つの細目を選択したものについては、件数、配分額は按分して集計している。

(注3) 四捨五入の関係上、合計と内訳の数値が一致しないことがある。